

学生の職業興味に基づいた理学療法士養成教育

内田賢一、高木峰子、鈴木智高、川村博文

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部リハビリテーション学科

【はじめに】

我が国において、理学療法士の4年制大学における養成教育が始まって17年が経過したが、近年目的意識の乏しい学生が入学してきていることが指摘されている。理学療法学専攻（理学療法学科などの名称も含めて）は理学療法士という職業人養成が第一目的であるため、基本的には理学療法士としての職業適性を備えている学生が入学してくると考えられるが、入学選抜試験の時点で学生の職業適性を判断することは難しく、入学後に調査をすることが現実的である。しかし、看護学生を対象とした職業適性の研究は数編認められるが、理学療法士を目指す学生を対象とした先行研究は非常に乏しいのが現状である。

入学した学生の職業意識を調査することは、理学療法士として求められる適性がどの程度あるのか、また不足している適性は何かを教員が把握することが可能となる。また、臨床実習に出たときにどのようなことが問題として表出する可能性があるのかを入学した時点で予め見極められると考えられ、卒業までの4年間の教育の中で学生に身に付けさせたい事柄を明確にすることが出来ると考えられる。

職業適性を検査する方法の一つに、1985年に日本労働研究機構（現 独立行政法人 労働政策研究・研修機構）より公表された、大学生を対象とするVPI（Vocational Preference Inventory）職業興味検査（以下、本検査）がある。本検査は、160の具体的な職業に対する興味・関心の有無を回答させることにより、6種の興味領域尺度（R：現実的、I：研究的、A：芸術的、S：社会的、E：企業的、C：慣習的）に対する個人の興味・関心の高さについて把握しようとするものである。本検査の原版は、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学名誉教授のジョン L. ホランド（John L. Holland）によって開発されたVPI（初版1953年、その後7回改訂）の1978年版であり、アメリカでは大学生の進路指導用の検査として広く利用されている。本検査は、この原版を日本向きに翻案したものであり、ホランドの理論の日本人への適用性をはじめ、さまざまな基礎的研究が行われている信頼ある検査法であり、我が国においても大学生に対する進路指導や職業ガイダンスのツールとして広く利用されているものである。

本検査では規定の方法で算出したパーセンタイル順位というものを使用する。被験者の職業興味は、上記6種の興味領域尺度のパーセンタイル順位を高いものから順に3つの記号を並べて興味パターンとし、そのパターンによって推奨される職業例が決まってくる。例えば、EASであれば弁護士やレポーター、CISでは経理事務員や税理士などが推奨される。また、RIAは歯科技工士や建築士が推奨されるが、組み違いのIARでは天文学研究者や科学研究者が推奨されるなど、組み合わせによって推奨される職業名が違うことも本検査の特徴の一つである。なお、本検査において理学療法士が推奨される職業興味パターンはSIRと定められている。

筆者らは、本学の理学療法学専攻に入学した全学生に対して毎年VPI職業興味検査を行

っており、結果は必ず学生に説明している。そこで、本研究では、筆者らが所属する大学の理学療法学専攻に入学した学生を対象に行なっているVPI職業興味検査の結果から、学生の理学療法士としての職業適性がどの程度あるのか、また本検査の結果を学生がどのように考えているのかを明らかにすることを目的とした。

なお、本研究は神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を受けて行ない、各学生には本調査の趣旨を説明し、文書での同意を得て行なった。

【対象と方法】

平成15年4月に本学理学療法学専攻に入学した1期生から、平成20年4月に入学した6期生までの計122名を対象に、入学後に行なったVPI職業興味検査の初回データを使用した。なお、検査は1年次に行なった方が良いのか、2年次に行なった方がよいのか、現時点ではまだはっきりとしていないため、初回検査を1年次に行なう群と、2年次に行なう群が混在しており、1・3・4期生は初回検査を1年次の10月に、2・5・6期生は初回検査を2年次の10月に行なった。得られたデータは、規定のパーセンタイル順位に換算して個々の学生の興味パターンを作成し、122名の学生の6種の興味領域尺度それぞれの合計を算出した。

また、現3年生の5期生19名を対象に、本検査に関するアンケートを行なった。

【結果】

122名の全学生のうち、興味領域尺度のRを持ち合わせている学生は83名であった。同様に、Iは86名、Aは66名、Sは79名、Eは29名、Cは24名であり、数が多い順に並べるとIRSとなった。現3年生に行なったアンケートは、19名中18名から回答があった。本検査が自分をよく表していると思うか、との設問に対しては「すごくそう思う」2名、「ややそう思う」12名、「どちらとも言えない」4名であった。本検査結果と同様のことを他人から指摘されたり言われたりしたことがあったか、との設問には、「すごくあった」1名、「少しあった」10名、「どちらとも言えない」3名、「あまりなかった」4名であった。この1年間、2年次に行なった本検査の結果を意識したことがあったか、との設問には、「少しあった」2名、「どちらとも言えない」4名、「あまりなかった」8名、「まったくなかった」4名であった。この検査は入学後すぐに行なった方がよいか、との設問には「すごくそう思う」4名、「ややそう思う」6名、「どちらとも言えない」7名、「あまりそう思わない」1名であった。2年次に行なった検査結果を踏まえて自分の行動や考え方を換えようと思ったことはあったか、との設問には「すごくあった」1名、「少しあった」5名、「どちらとも言えない」2名、「あまりなかった」5名、「まったくなかった」5名であった。

【考察】

個々の学生の興味領域尺度はバラバラであったが、122名全体では本検査で理学療法士の職業適性とされている「SIR」の要素が多かったことから、理学療法士としての適正をそれなりに備えている学生が入学してきているのであろうと考えられた。しかし、本検査結果を元にして自分の行動や考え方を換えようとする学生が少なかったことは、理学療法士になるために自分がどのように変わる必要があるのかということをあまり意識していないことであり、今後は、本検査結果をより学生に認知されるように指導していく必要があるのではないかと考えられた。